

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	今治港を中心とした港湾施設の利便性・安全性の向上（防災・安全）													
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	今治市													
計画の目標	今治港今治地区の施設整備、岸壁・物揚場等の改良等を行い、港湾利用者の利便性および安全性の向上を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		494	A	494	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	H31当初
1	・今治港を中心とした生活航路における年間延べ乗降客数の減少を抑制し、約142千人（H31）以上とする。 港湾施設の利用状況から算出 （減少率）＝（（平成25年の年間乗降客数）－（平成31年の年間乗降客数））／（平成31年の年間乗降客数）（平成20年～平成25年（5年間）の減少率）	181千人	152千人	142千人
2	・港湾施設の延命を図り、今治港における取扱貨物量（フェリー貨物除く）を維持又は増加させる。 港湾施設の利用状況から算出 （平成31年の取扱貨物量（フェリー貨物除く））（平成21年～平成25年（5年間）の平均取扱貨物量）	787千トン	783千トン	782千トン

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
今治市定住自立圏共生ビジョンに基づき実施される要素事業：A全て												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-001	港湾	一般	今治市	直接	今治市	重要	建設	北浜小型船防波堤 [ 小型船だまり ]	延長L=60m	今治港今治地区						130	-	-
		H26以前: -A2-1																	
	A02-002	港湾	一般	今治市	直接	今治市	重要	改良	内港物揚場	延長L=330m、水深3.0m	今治港今治地区						242	-	-
		H26以前: -A2-35																	
	A02-003	港湾	一般	今治市	直接	今治市	重要	建設	道路 [ 内港大通線 ]	延長L=450m	今治港今治地区						0	-	-
		H26以前: -A2-36																	
	A02-004	港湾	一般	今治市	直接	今治市	重要	建設	道路 [ 片原町線 ]	延長L=400m	今治港今治地区						63	-	-
		H26以前: -A2-37																	
	A02-005	港湾	一般	今治市	直接	今治市	重要	建設	道路 [ 片原町ふ頭線 ]	延長L=110m	今治港今治地区						0	-	-
		新規																	
	A02-006	港湾	一般	今治市	直接	今治市	重要	改良	浅川物揚場 (-1.5m) 改良	延長L=157m	今治港今治地区						0	-	策定済
		統合補助																	
	A02-007	港湾	一般	今治市	直接	今治市	重要	改良	美保町物揚場 (-2.5m) 改良	延長L=530m	今治港今治地区						0	-	策定済
		統合補助																	
	A02-008	港湾	一般	今治市	直接	今治市	重要	改良	大型フェリー岸壁 (-6.0m) 改良	延長L=130m	今治港今治地区						0	-	策定済
		統合補助																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
港湾事業	A02-009	港湾	一般	今治市	直接	今治市	重要	改良	第一棧橋改良	延長L=198m	今治港今治地区						0	-	策定済	
		統合補助																		
	A02-010	港湾	一般	今治市	直接	今治市	重要	改良	第二棧橋改良	延長L=176m	今治港今治地区						0	-	策定済	
		統合補助																		
	A02-011	港湾	一般	今治市	直接	今治市	重要	改良	天保山物揚場(-4.0m)改良	延長L=137m	今治港今治地区						0	-	策定済	
		統合補助																		
	A02-012	港湾	一般	今治市	直接	今治市	重要	改良	鳥生岸壁(-5.5m)改良	延長L=210m	今治港今治地区						0	-	策定済	
		統合補助																		
	A02-013	港湾	一般	今治市	直接	今治市	重要	改良	鳥生岸壁(-5.5m)改良	延長L=210m	今治港今治地区						0	-	策定済	
		統合補助																		
	A02-014	港湾	一般	今治市	直接	今治市	重要	改良	鳥生岸壁(-5.5m)改良	延長L=210m	今治港今治地区						16	-	策定済	
		統合補助																		
	A02-015	港湾	一般	今治市	直接	今治市	重要	改良	蔵敷(-5.5m)(改良)	延長L=450m	今治港今治地区						43	-	策定済	
		統合補助																		
	A02-016	港湾	離島	今治市	直接	今治市	地方	改良	大下浮棧橋改良	延長L=60m	大下港						0	-	策定済	
		統合補助																		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
港湾事業	A02-017	港湾	一般	今治市	直接	今治市	地方	改良	大下浮棧橋改良	延長L=60m	大下港						0	-	策定済	
		統合補助																		
	A02-018	港湾	離島	今治市	直接	今治市	地方	改良	宮前物揚場(-2.5m)改良	延長L=20m	大下港						0	-	策定済	
		統合補助																		
												小計						494		
											合計						494			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
今治市社会資本総合整備計画等評価委員会	令和3年度
	公表の方法
	市の公式ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内港周辺の再生等により乗降客数は目標142千人に対し、実測値は184千人となり目標値を上回り旅客利用者の低減抑止の効果が見られた。</li> <li>・港湾補修等により施設の健全性を確保することで荷役不能の状態を回避でき、貨物取扱量の目標782千トンに対し、実績値は914千トンで目標値を上回り安全な利用環境を提供できた。</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>今後も安全、安心な港湾施設の利用環境を維持し、物流機能の高度化のための港湾整備事業を引き続き実施する。一方、港湾施設は供用から相当の年月が経過し老朽化が進展していることから、適切な点検と計画的な補修により施設の延命化とトータルコストの低減を図る必要がある。また、港周辺での利活用を高め、賑わい創出のため、ハード対策とソフト対策を組み合わせることで、より効果が発現する取組みを目指す。</p>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	今治港等の年間延べ乗降客者数	
	最終目標値	142千人
	最終実績値	184千人
2	今治港の貨物取扱量	
	最終目標値	782千トン
	最終実績値	914千トン